



KONISHI REPORT

2020 CSR報告書

目次

目次	1
ステークホルダーの皆様へ	2
コニシグループと SDGs.....	3
コニシグループの理念と CSR 経営	4
Environment : 環境とつなげる	7
環境マネジメント	8
環境活動計画.....	10
■ 環境パフォーマンスデータ	12
Social : 社会とつなげる.....	15
社会インフラ・建造物の保全	16
従業員とともに	18
社会とともに.....	21
お客様・投資家とともに	22
Governance : つなげる経営	23
コーポレートガバナンス	24
製品責任.....	27

ステークホルダーの皆様へ



コニシは1870年に薬種商として創業して以来、時代の要請に応じて新たな分野を開拓しながら現在の姿を築き、2020年に創業150周年を迎えることができました。ご支援、ご愛顧いただいた皆さま方には心より御礼申し上げます。

今日、企業が取り組むべき社会的課題が多々ある中、社会的責任（CSR）の重要性が強く叫ばれております。私たちは、コンプライアンスの遵守、化学品を扱う事業を営む立場としての環境への配慮が経営の基本であることを自覚し、行動等にも一段と努力を重ねてまいりました。

コニシグループの使命は、「誠実な行動とチャレンジ精神で、多様な「つなげる」にこだわり、新たな価値を創造することで、関わる全ての人々に安心と笑顔を提供する」ことです。この使命のもと、コニシグループは、法令遵守はもちろんのこと、時代の求める製品・サービスの提供を通してすべてのステークホルダーに信頼される企業になることをこれからも追求していきます。

代表取締役社長 横田隆

コニシグループと SDGs



コニシグループの取り組み

コニシグループは、「地球、社会、そして、関わる全ての人々のベストパートナーとして、安心とその先にある笑顔を提供し続けること」を存在意義としており、持続可能な社会の実現をめざす SDGs の方向性に合致しています。化学品を扱う立場としての環境への配慮はもちろん、近年では循環型社会の形成に向け、社会インフラおよび建築ストックの維持・補修・改修を目的とした土木建設事業の強化など、社会課題の解決に貢献できる様々な事業活動を積極的に広げています。

これからもコニシグループは、持続可能な社会の実現と地球環境保全のために、SDGs の達成に向けた事業活動を推進し、人々が豊かで安心できる社会づくりに貢献していきます。

コニシグループの ESG 総括表			
	項目	内容	関連する SDGs
環境 Environment	環境マネジメント	環境マネジメントの推進	
	環境活動計画	環境負荷の低減	
社会 Social	社会インフラ・建造物の保全	社会インフラ・建造物の長寿命化への寄与	
	従業員とともに	快適で安全な職場環境づくり 多様な人材の活用	
	社会とともに	社会とのかかわり	
	お客様・投資家とともに	顧客満足の上に向けた活動 株主・投資家とのコミュニケーション活動	
ガバナンス Governance	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス体制	
		内部統制・コンプライアンス	
リスクマネジメント			
製品責任	製品安全		
	品質保証		

SDGs とは

SDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2016年から2030年までの国際目標。「誰一人取り残さない」を誓い、17のゴール・169のターゲットから構成された経済、環境、社会をめぐる諸課題を解決させるための総合的取り組みです。



コニシグループの理念と CSR 経営



2020年創業150周年を機に、コニシグループは新たな企業理念を策定しました。顧客、株主、社員、社会など、コニシグループとつながる全ての人々に安心と笑顔を提供できる存在でありたい、との願いが込められています。

企業理念

《使命》

誠実な行動とチャレンジ精神で、
多様な「つなげる」にこだわり、新たな価値を創造することで、
関わる全ての人々に安心と笑顔を提供します

《行動指針》

- ① 既存概念に捉われずにチャレンジし、“未来のコニシ”を創造します
- ② 仕事にこだわりを持ち、“コニシ品質”を作り込みます
- ③ お客様に寄り添い、お客様に誇れる仕事をします
- ④ 情報・知識・経験を仲間に共有し、“ALL コニシ”の意識で行動します
- ⑤ 自ら考え行動し、“プロフェッショナル”としての仕事をします
- ⑥ 何事も成長の機会として考え、仲間と共に切磋琢磨していきます

コニシグループは、地球、社会、
そして、関わる全ての人々のベストパートナーとして、
安心とその先にある笑顔を提供し続けることを存在意義としています。

コニシグループにとって、「つなげる」は多様な意味を持ちます。

一つは、様々なモノをくっつけること。

一つは、人やモノや情報をつなげること。

一つは、様々なモノを次代へ、より長きにわたって継いでいくこと。

一つは、お客様の思いや夢を形として具体化すること。

「つなげる」ことにどこよりもこだわり、新たな価値を創造し続けていきます。

そして、創業以来、コニシグループ発展の原動力となったのは、
お客様のニーズや課題に誠実に向き合い、その実現や解決のために、
妥協することのない挑戦を続けてきた社員一人ひとりの存在です。
これからも、社員一人ひとりの“誠実な行動とチャレンジ精神”で、
コニシグループへの信頼や未来への期待を紡ぎあげていきます。

行動憲章

行動憲章

1. 信頼の獲得

社会的に有用な製商品・サービスを、安全性と品質に充分配慮して開発・提供するとともに個人情報・顧客情報を適正に保護し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。

2. 公正な競争

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保つ。また、自社の知的財産の保護と第三者の知的財産の尊重に努める。

3. コミュニケーション

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示する。

4. 職場環境

従業員の多様性、人格、個性を尊重し、安全と健康のため、快適な職場環境を実現する。

5. 環境保全

環境問題は人類共通の課題であり、社会の発展に必須の要件であることを認識し、自主的・積極的に取り組む。

6. 社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献のため活動する。

7. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威をあたえる反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

8. 海外活動

海外においては、国際ルールや現地の法令の遵守はもとより、文化や慣習も尊重し、その発展に貢献する。

9. 企業倫理の徹底

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内やグループ企業に徹底するとともに、取引先に周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。

10. 問題の解決

本憲章に反するような事態が発生した時には、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明と再発防止に努める。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正に処分する。

行動規範

コニシグループの私たちは、インテグリティ(誠実さ)を原点にコンプライアンス(法令順守)を推進しすべてのステークホルダー(利害関係者)から信頼され企業の社会的責任を果たします。

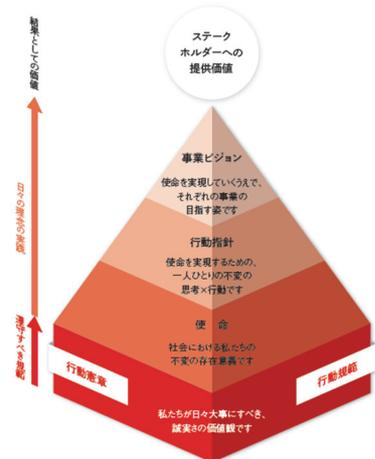
現代の法社会において法令の遵守は必須事項であり、たとえそれが会社のためと思っても法令違反は絶対に行ってはならないことです。

私たちは、法令を遵守することはもとより、社内規程を遵守し、社会人としての良識・責任ある行動を心がけます。



理念体系

不変の「使命」を果たすために、「行動指針」を一人ひとりが実践し、目指す姿である「事業ビジョン」を実現していくことで、ステークホルダーへ価値を届けていくことができます。



Environment 環境とつなげる

化学物質を扱う事業を営むコニシグループにとって、「化学と、自然環境と、社会の共生」は企業経営にとって不可欠なテーマです。環境負荷を抑制することはもちろんのこと、お客様に安全・安心して使っていただける製品の開発にも取り組んでいます。

環境マネジメント

環境活動計画

各データの報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日(2019年度)

報告対象となる事業と組織

コニシグループの事業は「ボンド」「土木建設」「化成品」「その他」の4セグメントからなり、この4事業のすべてを報告対象としています。ただし、関連会社については連結対象子会社19社の内、報告対象期間に100%出資会社であり、前年度実績が算出可能な4社を取り上げています。報告対象となる会社は右記のとおりです。

ボンド

コニシ(株)／水口化学産業(株)／ボンドケミカル商事(株)／ボンド販売(株)

土木建設

コニシ(株)／ボンドエンジニアリング(株)

化成品

コニシ(株)

その他

コニシ(株)

環境マネジメント

環境保全に関する方針や目標を定め、それを表現する体制づくりに取り組んでいます。

■ 環境・安全に関する経営基本方針

環境・安全に関する経営基本方針

コニシ株式会社は企業理念、経営方針に基づいて、研究開発、生産、物流、販売等事業活動の全ての場面において
環境・安全に関して以下の事項を最優先事項として認識する。

1. 顧客が安心して使用し、かつ満足できる品質の製商品、サービスを提供する。
2. 商品の開発から廃棄に至るまでの全段階にわたり、環境負荷の低減に努める。
3. 省エネルギー、省資源、リサイクルに努め、地球環境保全を図る。
4. 原料、副資材、製品の安全性を確認し、一般消費者、顧客、流通関係者、従業員等関係する人々の健康と安全を図る。
5. 無事故・無災害を目指し、地域社会と関係者及び従業員の安全を確保する。
6. 環境・安全関連情報を社内外に公表し、社会とのコミュニケーションの充実に努める。

全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令及び規格を遵守することはもとより、常に改善・改良に努力する。

■ 環境マネジメント推進体制

「環境・安全に関する経営基本方針」を全社的な統一指針として、具体的な環境保全活動を組織的に運営していくため1998年7月に「環境委員会」を設置しました。この環境委員会が策定する各種環境活動方針の決定を受けて、全社的な委員会や各事業所単位での委員会が実働機関として活動を行っています。

各工場の環境委員会ではISO14001の維持、更新を目的として環境保護・保安防災・労働安全衛生を対象とした活動を行っています。また、製品安全委員会では、製品安全に関する課題を審議し、製品の安全性向上と環境負荷低減を推進することを目的とした活動を行っています。

■ ISO14001 認証取得状況

コニシではすべての製造拠点、研究開発拠点で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得し、環境負荷低減に向けて組織的・継続的に取り組んでいます。

審査登録日	事業所	事業所審査登録の対象および範囲	認証機関	認証番号
2001年4月23日	滋賀工場	各種接着剤・ワックス及びシーリング材の開発と製造並びに、工業薬品・合成樹脂・電子材料の仕入、販売	日本化学 キューエイ (株)	JCQA-E-0253
2002年5月27日	生産管理部			
2002年5月27日	栃木工場			
2003年2月24日	大阪研究所			
2003年2月24日	浦和研究所 材料科学研究所			
2008年3月24日	化成品営業部			



■ 環境教育・啓発活動

コニシの「環境管理マニュアル」では、「すべての従業員に対して、環境マネジメントシステムを確実に運用し、実践するために必要な教育・訓練および自覚のための実施手順を定め維持する」ことを定めています。

この方針に基づいて、リサイクルの重要性、廃棄物の分離分別、自然環境の保護やCO₂削減、SDS記載内容などに関する教育を実施しています。



■ 法令の遵守（コンプライアンス）

コニシは、研究開発・製造部門の環境保全活動の指針として、2000年9月に制定した「環境管理マニュアル」に基づいた取り組みを推進しています。このマニュアルでは「環境に関する法律・条例およびコニシ株式会社が同意する協定等を遵守し、積極的に環境保全に努める」ことを活動方針と定めて、工場、研究所および関係会社を含むコニシグループの全従業員に周知徹底を図っています。

また自社基準として「大気汚染防止実施基準」「水質汚濁防止実施基準」「騒音・振動防止実施基準」「化学物質管理基準」「廃棄物管理基準」「毒物及び劇物危害防止基準」を定め、これに則った監視・測定を行っています。

■ 環境リスクマネジメント

化学工場における火災や化学物質流出などの災害は、従業員だけでなく周辺住民を巻き込んだ災害につながる危険性があります。コニシでは、万一の事故や災害に備えて、緊急事態発生時の対応手順を定め、定期的に訓練を実施しています。工場・研究所においては化学物質の漏洩を想定した訓練をし、万一漏洩がおこった場合、工場・研究所外への流出を防ぐ施策を構築し



ています。また、地域住民への対応や連絡体制を整備し、緊急事態における情報開示体制を構築しています。

環境活動計画

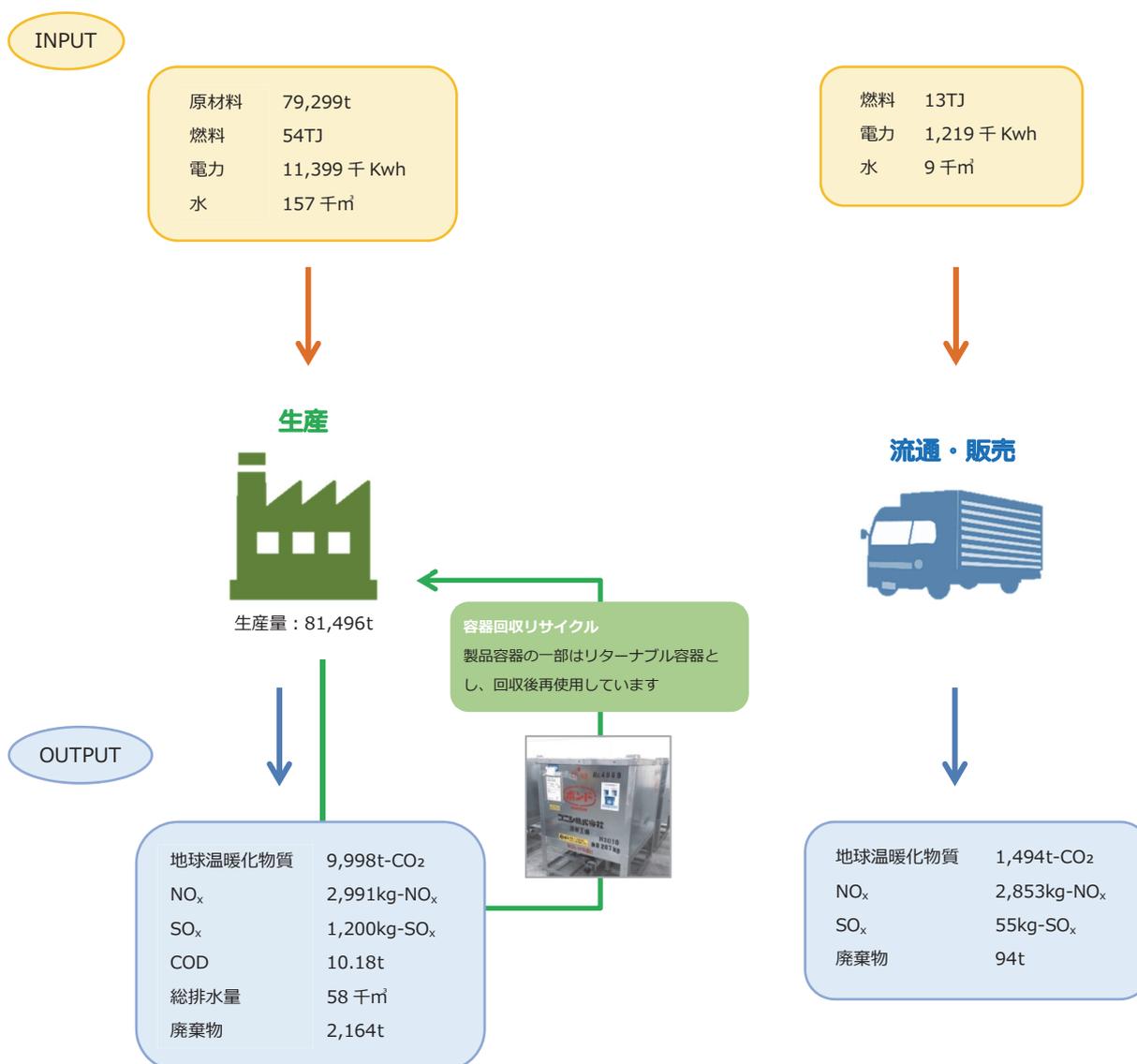
化学メーカーとして、環境負荷を抑制する取り組みを継続します。

■ 環境負荷の全体像 (INPUT と OUTPUT)

コニシでは、事業活動における環境への負荷を各部門で数値的に把握し、事業全体での環境負荷の効果的な低減をめざした施策を実施しています。この図は2019年度に投入した資源量 (INPUT) と排出した環境負荷量 (OUTPUT) を製品ライフサイクルの流れに沿って表したものです。

【生産における事業活動と環境負荷】

【営業における環境負荷】



■ 目標と結果

2019年度の「環境保全活動計画」では、各工場の「CO₂排出量」「廃棄物発生量」とコニシグループ全体における「エネルギー消費量」「地球温暖化物質排出量」「NO_x排出量」「SO_x排出量」「廃棄物発生量」のそれぞれについて2018年度の1.0%削減を目標に掲げました。

2019年度の実績は、エネルギー消費のCO₂排出量、廃棄物発生量ともに、両工場目標を達成しました。コニシグループ全体についても、生産効率の向上や環境負荷抑制の取り組み推進により、全項目で目標達成となりました。

2020年度の計画は各項目でそれぞれ2019年度実績の1.0%減となっています。効率的なエネルギーの使用に努め、原単位での目標達成に努めてまいります。

◆2019年度 目標と実績

達成度：◎=105%以上 ○=100%以上 △=95%以上 ×=95%未満

	項目	2019年度目標値		2019年度実績	達成度	2020年度目標値	
		[2018年度実績の1.0%減]				[2019年度実績の1.0%減]	
工場別	CO ₂ 排出量 ^{※1}	栃木工場	113.84	109.88	○	108.78	
		滋賀工場	94.17	85.08	◎	84.23	
		合計	100.15	92.69	◎	91.76	
	産廃物発生量 ^{※2}	栃木工場	0.01811	0.01604	◎	0.01588	
		滋賀工場	0.02471	0.02216	◎	0.02194	
		合計	0.02270	0.02028	◎	0.02008	
グループ全体	エネルギー消費量	(TJ)	--	191	○	--	
		(MJ / t 販売数量)	1,853	1,831		1,813	
	地球温暖化物質排出量	(t-CO ₂)	--	11,492	○	--	
		(kg-CO ₂ / t 販売数量)	110.8	110.2		109.1	
	NO _x 排出量	(kg-NO _x)	--	5,844	◎	--	
		(kg-NO _x / t 販売数量)	0.06294	0.05602		0.05546	
	SO _x 排出量	(kg-SO _x)	--	1,255	○	--	
(kg-SO _x / t 販売数量)		0.01208	0.01203		0.01191		
廃棄物発生量 (一般廃棄物含)	(t)	--	2,258	○	--		
	(t / t 販売数量)	0.02173	0.02165		0.02143		

※1 (kg-CO₂/t生産量)

※2 (t/t生産量)

■ 環境対応型製品開発への取り組み

コニシは、環境負荷の少ない製品を開発・販売することが社会的責任と考えています。製品の無溶剤化や水性化、より安全に使用できる原料への転換、また環境負荷の低い容器の開発等にも力を注いでいます。

2019年度の環境製品販売比率は77%となっており、今後も環境対応型製品の普及に努めていきます。



環境対応型製品「2wayバック/アプリバックシリーズ」

■ 環境パフォーマンスデータ

事業活動による環境負荷

エネルギー消費量



No_x排出量



地球温暖化物質*排出量



So_x排出量



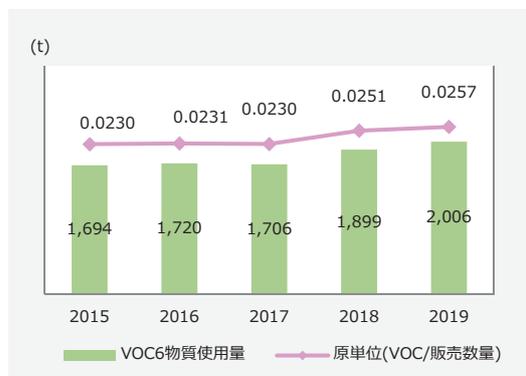
※地球温暖化物質：

コニシグループでは、CO₂、メタン、一酸化二窒素を排出しています

※2015年度滋賀工場の集計に誤りがあったため、2015年度の実績を修正して記載しております

VOC*6物質使用量

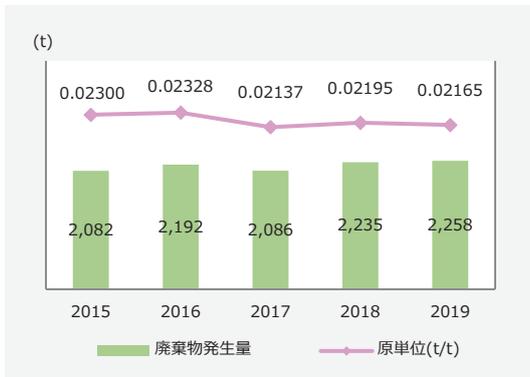
	使用量(t)				
	2015	2016	2017	2018	2019
トルエン	132	124	114	111	105
キシレン	2	3	3	2	3
酢酸エチル	665	678	626	680	707
メタノール	180	170	161	160	157
MEK	601	640	694	836	928
n-ヘキサン	114	105	108	110	107
合計	1,694	1,720	1,706	1,899	2,006



※VOC(揮発性有機化合物)：

Volatile Organic Compounds の略語で、常温常圧で蒸発し空气中に容易に揮発する有機化合物の総称

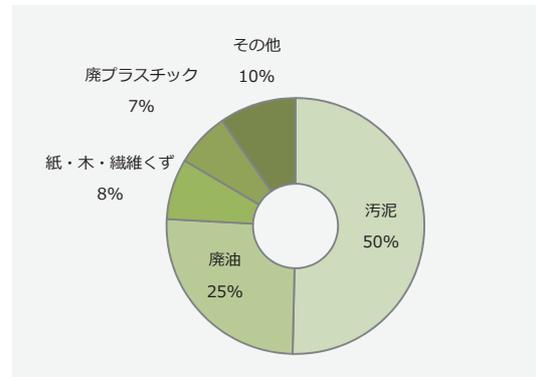
廃棄物

廃棄物[※]の発生量

※一般廃棄物を含めた発生量

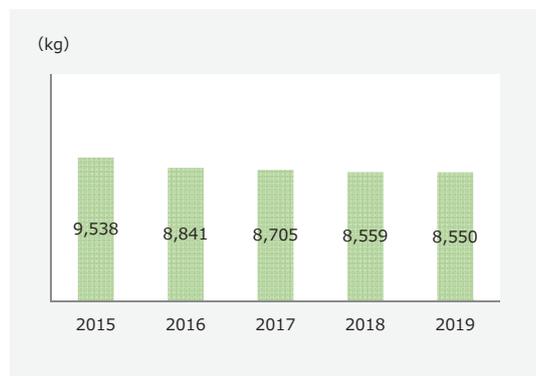
※2015年度滋賀工場の集計に誤りがあったため、2015年度の実績を修正して記載しております

廃棄物種類別比率



化学物質管理(PRTR)

PRTR 法対象物質の排出量・移動量



PRTR 報告 (第一種指定化学物質 : 仕込量 1 t/年以上)

対象化学物質名	排出量・移動量 合計(kg/年)		前年比
	2019	2018	
酢酸ビニル(モノマー)	4,743	4,675	101.4%
メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	1,153	1,134	101.7%
有機スズ化合物	438	441	99.4%
トルエン	398	425	93.8%
メタクリル酸メチル	381	380	100.1%
モノエタノールアミン	217	262	82.8%
ノルマル-ヘキサン	210	219	95.8%
アクリル酸ノルマル-ブチル	205	214	95.9%
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	151	136	111.4%
フタル酸ジ-ノルマル-ブチル[DBP]	108	115	93.8%
1,2,4-トリメチルベンゼン	107	104	102.4%
その他	439	454	96.7%
合計	8,550	8,559	100%

Social

社会とつなげる

私たちは、社会の一員であることを深く自覚し、積極的に社会貢献活動を行うことで、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーと良き関係を構築します。

社会インフラ・建造物の保全

従業員とともに

社会とともに

お客様・投資家とともに

社会インフラ・建造物の保全

循環型社会の形成に向けて、人々が豊かで安心できる社会づくりに貢献します。

■ 社会インフラ・建造物の長寿命化への寄与

大切な社会インフラや公共の建造物をコニシグループが支えます

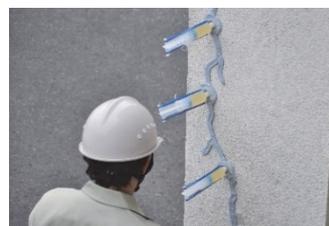
現在は、過去に建てられた建築物ストック、橋や道路、トンネル、上下水道といった社会資本ストックを補修・改修して、より長く利用できるように維持管理していく「ストックの延命」の時代になっています。コニシは、社会インフラおよび建築ストック市場の維持・補修・改修を目的とした「土木建設事業」を、「ボンド」「化成品」に次ぐ第3の柱として事業展開しています。

コニシがもつ土木建築物の補修・改修に適した接着剤・シーリング材、そしてコニシ独自の外壁補修、耐震補強、表面保護などの工法を活用し、工事請負事業であるコニシグループ会社とともに、人々が豊かで安心できる社会づくりにコニシグループ全体で貢献いたします。



マンション・ビルのメンテナンスを支えます

“価値あるものを作り、手を入れながら長く大切に使う”という本格的なストック型社会となった日本では、マンションやビルといった建築物に対しても長寿命化を図ることへの社会的要請が一段と高まっています。コニシグループでは、これらの建築物の“長寿命化”を、高機能接着剤と独自の工法によって実現しています。



みんなの学校を守るコニシの「ボンド」と接着技術

2011年3月に東北地方を襲った東日本大震災では、数多くの建物が倒壊しました。学校施設も例外ではありません。2011年5月、文部科学省は新しい施設整備の基本方針を策定し、2015年度までの5年間ですべての公立学校の耐震化を完了させることが目標に据えられました。こうした建物の耐震化のための補修・補強にコニシグループがもつ高性能接着剤や技術が役立ちました。



世界遺産アンコール遺跡群の修復にも貢献

コニシは1992年に世界文化遺産となった「アンコール遺跡群」の保存修復事業に製品と技術を提供し、文化財保全を通じて国際社会に貢献しています。エポキシ系接着剤を砂岩粉末と混ぜて補強したり、砕けた石像を接着して再生したりするなど、コニシの接着剤が修復に使用されています。

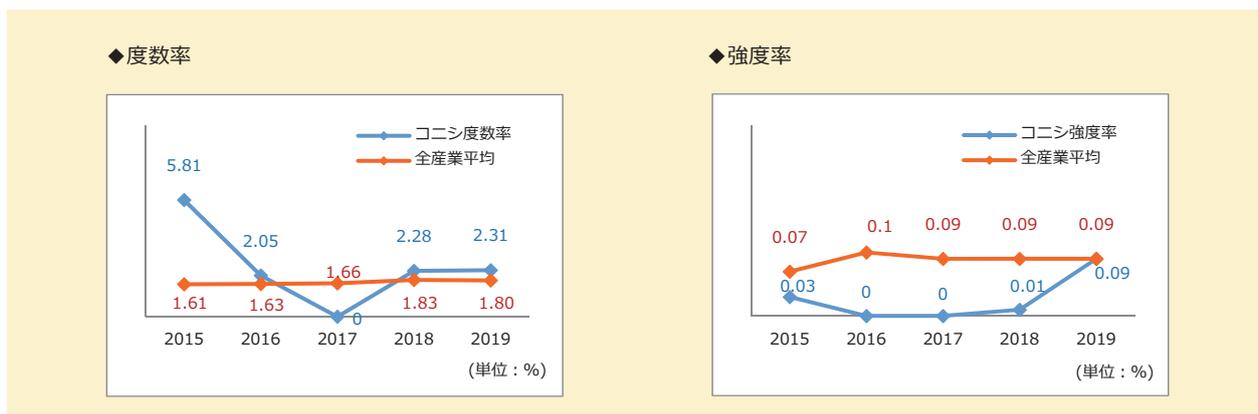


従業員とともに

働きがいのある、快適で安全な職場環境づくりをめざします。

■ 労働安全衛生

コニシでは、「環境・安全に関する経営基本方針」を定め、環境保全と安全確保に努めています。工場・研究所では従業員が安全に働くことができる環境を提供することはもちろんのこと、工場・研究所の周囲に対しても環境・安全に配慮しています。また、コンプライアンスに努め、労働安全衛生関連法を遵守した運営を行っています。



※度数率、強度率は死亡または休業1日以上および身体の一部または機能を失う労働災害による死傷者に限定して算出

■ 安全・衛生活動の取り組み

「労働災害ゼロ」をめざして安全活動に努めます

2019年度も全工場で「無事故・無災害の継続」を方針に活動してまいりましたが、滋賀工場で10件、栃木工場で9件の労働災害が発生しました。今後も全工場において再度情報の共有と安全作業への意識の啓発を行い、再発防止に努めます。2020年度はあらためて「労働災害ゼロ」を目標に日々安全活動の徹底に努めていきます。

従業員の心身健康づくりをサポートします

各事業所において定期的に健康診断を実施し、従業員の健康管理を行っています。また、工場・研究所においては、対象者には必ず有機溶剤検診などの特殊検診を実施しています。有機溶剤を使用する作業所では局所排気装置等を備え、全ての工場で第1管理区分※となるよう環境管理の推進を継続していきます。加えて従業員のメンタルヘルス面のサポートも進めています。

※第1管理区分：

有機溶剤を使用する作業環境の区分。第1から第3にまで区分され、第1管理区分は作業場所で気中有害物質の濃度が管理濃度を超えない状態（適切であると判断される状態）



■ 年次有給休暇取得の促進

コニシは、2017年より「働き方委員会」を設置し、従業員にとっていきいきと働くことができる職場環境の整備を進め、「ノー残業デー」や「カジュアルフライデー」などを導入してきました。昨年は労働基準法が改正され、2019年4月より年5日の年次有給休暇を取得することが義務となりましたが、コニシではより従業員が年次有給休暇を取得できるよう、最低月1日(年12日以上)の年次有給休暇取得を目指しています。

これからもワークライフバランスを重視しながら、従業員が年次有給休暇を取得しやすい職場環境の整備を行っています。

■ フリーアドレス制の導入

2019年9月に完成した関東支社では、社内コミュニケーションの活性化や従業員の主体的行動力の向上を目的に、フリーアドレス制を導入しました。関東支社(4階建て)の2フロアがフリーアドレススペースとなっており、営業担当者は固定席を持たず自由に空いている座席に座り、他部門や他部署の担当者間で積極的に情報交換し業務をおこなっています。今後、フリーアドレス制は大阪本社にも導入する予定です。



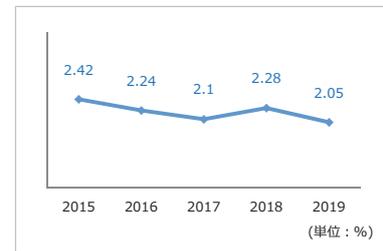
多様な人材の活用に取り組んでいます。

■ 障がい者の雇用促進

コニシは、障がい者の雇用推進に取り組んでおり、2020年3月末現在19名（障がい者雇用率：2.05%、重度障がい者含む）を雇用しています。

障がいのある方がやりがいを持って働くことのできる場を多くの職場の中に創出していく支援をし、今後も引き続き障がい者雇用を推進していきます。

◆障がい者雇用率



■ 女性従業員の活性化推進

コニシは、女性が働きやすい職場づくりを重視し、意欲のある女性が長期的に活躍できる環境の整備を積極的に進めています。2020年3月末現在、5名の女性役職者を登用しており、引き続き女性の活躍の場を拡大するとともに、従業員自身の意欲を喚起する取り組みを継続していきます。

女性従業員支援のための諸施策

- 産前産後および育児期間の休暇制度
(休業、時短勤務、看護休暇、時間差通勤)
- スタッフ職キャリアデザイン研修



■ 人材育成・能力開発

OJT および各種研修による自律協働型人材の育成目標の設定から達成の各段階において、上司からの期待と役割および目標達成のための目的と手段を明確にするなど目標管理制度を円滑に運用することにより、人材の育成を図っています。

研修内容

- 目標設定研修
- 新任管理職研修
- OJT トレーナー研修

など



■ 定年延長制度の導入

コニシでは、経験豊富なベテラン社員の働く意欲の維持と安心して働ける制度が望ましいとして、2019年4月より定年を65歳に延長しました。少子高齢化が進むなか、ベテラン社員の活躍推進の必要性はさらに高まると認識しています。ベテラン社員一人ひとりの意向や専門性を十分に把握し、役割を明確にして活躍してもらうため、上司との対話の充実、適正な再配置などの施策を実施しています。

社会とともに

次世代育成をはじめ「ものづくり文化」の普及と「豊かな地域社会の創造」に貢献します。

■ 子ども囲碁大会協賛・夏休み工作コンテスト

子どもたちの「夢」「ものづくり」を応援しています

全国こども囲碁普及会主催の「全日本こども囲碁チャンピオン戦」へ特別協賛しております。囲碁を楽しむ子どもたちが1人でも増えるよう応援してまいります。また、子どもたちからものづくりに親しみ、ものづくりの楽しさを感じてほしいという思いから、小学校向け工作サイト「ボンドキッズ」を運営し、「ボンド」を使った実験や工作レシピなどの情報を提供しています。さらに毎年「夏休み工作コンテスト」を開催するなど、「ボンド」に触れ、ものづくりにチャレンジしてもらおう企画を行っています。



■ 地域コミュニティとの連携活動

各工場での工場見学を実施しています

(※一般公開はしておりません)

各工場では地域社会との積極的なコミュニケーションを図るため見学会を実施しています。滋賀工場では職場体験として地元中学生・高校生を受け入れました。今後も地域貢献の一環としてそれらの要請に応えながら、さらに地域に密着した企業をめざしていきます。



清掃ボランティア活動

滋賀工場・栃木工場では、毎年工場近隣の清掃ボランティア活動に参加しており、地域の清掃美化のお手伝いをしています。地域に密着した企業として、今後も地域の皆様とともに環境美化に取り組んでまいります。



接着剤を安全・上手に使うための「ボンド講習会」

多くの方に接着剤の特長と便利さを理解してもらい、安全に使用していただくためにさまざまな講習会の講師を務めています。小売店の販売員の方々を対象にした講習会はもちろんのこと、小学生を対象にした工作教室や地域活性化イベントに参加するなど接着剤に触れる機会を提供しています。また、化学メーカーとして、子どもたちが化学に興味を持ってもらえるような活動にも参加しています。これからも「ボンド」のファンづくりはもちろんのこと、接着剤のバイオニアとして、一人でも多くの方に使用法を正しく理解してもらおう啓発活動を継続して行っていきます。



お客様・投資家とともに

お客様や株主様のご意見を大切に、事業活動に活かしていきます。

■ 接着相談室

お客様のご質問・ご要望にお応えします

接着剤の選定に関するご相談や、商品に対するご意見など、お客様との窓口として、コニシの製品や接着剤に関する知識を備えた専門スタッフからなる「接着相談室」を大阪本社に設置しています。電話の他、メールや手紙で寄せられる消費者からのご相談に対し、迅速な対応、また一般消費者にもわかりやすいような説明を心がけています。

■ 研究開発・評価環境の充実

お客様のご要望・市場ニーズに迅速にお応えできるよう研究所での実験設備を整えています

大阪・浦和の両研究所では、実際の環境に沿ったラインテストや、性能試験などが行えるよう実験設備を整備しています。浦和研究所には「土木建築実験施設」を設置し、土木構造物・建築物外壁など、実際に行われる大規模な補修・補強工事を想定した製品開発が可能になっています。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション活動

「KONISHI REPORT 株主通信」の発行



株主の皆様にご理解いただけるよう年2回「KONISHI REPORT 株主通信」を発行しております。また、株主総会では映像の活用等、出席者の方々にわかりやすい説明を心がけており、株主総会終了後には、株主の皆様とのコミュニケーションが図れる懇談の場を設けています。

投資家向け説明会を実施しています

毎年5月と11月に機関投資家に向けた決算説明会を開催しています。コニシグループを取り巻く市場環境や、取り組みについて正しく理解していただけるよう、決算概要や中期経営計画の進捗についての説明を行っています。



■ PR・メディアリレーション活動

CM・広告などを通じて多様な取り組みをお伝えします

「ボンド 木工用」だけではないコニシの魅力をお伝えるために、CMや広告、展示会への出展を通じたPR活動を行っています。CMは針と糸が無くて、簡単に手芸ができる「ボンド 裁ほう上手スティック」をコミカルなストーリーで紹介しています。また、東京駅、新大阪駅の新幹線ホームへ「ボンド木工用」をメインビジュアルにしたLED電照看板を設置し、多くのステークホルダーへのPRを促進しております。



Governance つなげる経営

コンプライアンスを徹底し、企業価値のさらなる向上に努めます。

コーポレートガバナンス

製品責任

コーポレートガバナンス

持続的な成長と企業価値向上のために、法令遵守はもとより、経営における透明性をさらに高め、コーポレートガバナンスを強化していきます。

■ コーポレートガバナンス体制

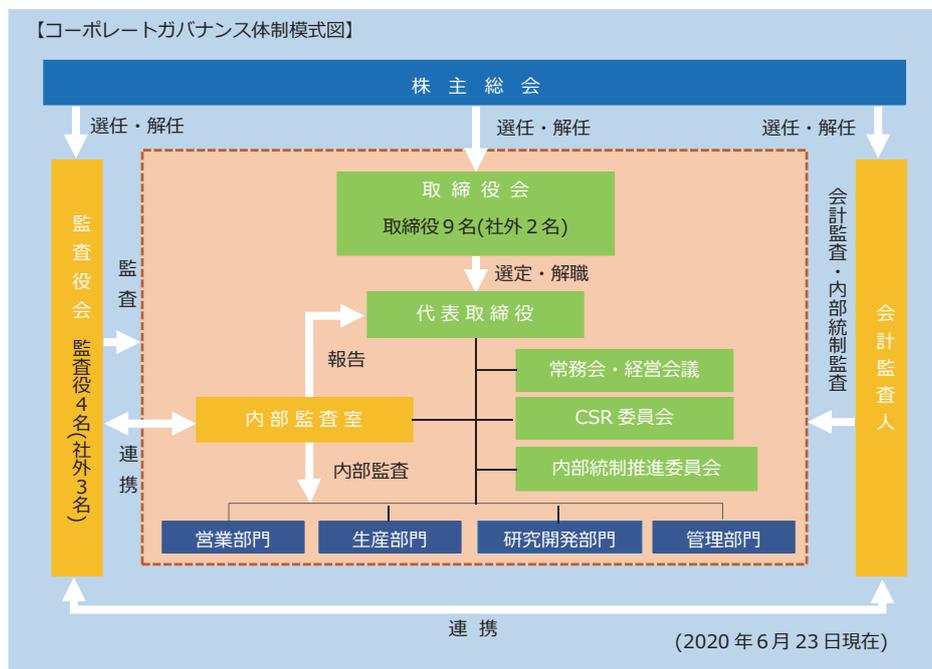
基本的な考え方と基本方針

コニシグループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底はコンプライアンスにあると認識しております。全従業員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。持続的な成長と企業価値の向上のために「企業理念」を実現すべく、取締役および全従業員が「行動憲章」「行動規範」に従い企業活動を行い、企業倫理、法令遵守に基づく経営の透明性、公正性を確保するとともに、迅速かつ的確な意思決定を行うことを目的として、コーポレートガバナンス体制を構築し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

経営統治システム

取締役の人数は9名であり、うち社外取締役は2名であります。取締役会は毎月1回、必要に応じ常務会を開催しています。また執行役員制度を採用しており、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っています。必要に応じて執行役員を取締役会に出席させ、業務の執行状況を報告させています。

監査役の人数は4名であり、全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役または各執行役員から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っています。監査役のうち社外監査役は3名であり、より第三者的な立場から監査機能を発揮していると考えています。このため社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えています。



■ 内部統制・コンプライアンス

コンプライアンスの基本となる内部統制システムを構築しています

「CSR 委員会」を中心として「リスク管理委員会」「安全保障貿易管理委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしています。

また「内部統制推進委員会」において、内部統制制度の整備、評価、推進等を行っています。

法令遵守、公正性、倫理に基づいた行動で、企業価値の向上と継続的な発展をめざしています

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コニシグループの「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。また CSR 委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っています。

「行動憲章」「行動規範」「行動規範ガイドブック」

コンプライアンスの充実のため、コニシグループで働くすべての人が守らなければならないルールを「行動憲章」「行動規範」としてまとめました。さらに「行動規範」の理解を深めるため、解説書形式で「行動規範ガイドブック」を作成して、それらをコニシグループすべての人に配布し周知徹底を行っています。



■ リスクマネジメント

基本的な考え方と基本方針

経営活動において、「不測の事態」に遭遇する可能性は常に存在しており、通常それらの危険性は潜在的なリスクとしてとどまっていますが、不幸にしてトラブルとして顕在化したときには、企業の存続を脅かしかねないクライシス（危機）に発展する可能性があります。突発的に発生する事件や事故は、社会構造の複雑化等により急速な増加傾向にあり、クライシス（危機）の発生を未然に防ぎ、万一危機事態が発生した場合にはその影響を最小化することが極めて重要です。このため経営活動におけるリスク管理に万全を期することを基本方針とし、社内への周知徹底を図っています。また、コニシグループ会社のリスク管理に関しましても、この基本方針に則り指導するとともに要請に応じて必要な支援を行っております。

事業等のリスク

コニシグループの事業に関する主なリスクには以下のものが考えられます。（有価証券報告書記載）

1. 海外市場への進出に係るリスク
2. 貸倒れリスク
3. 原油価格の変動の影響
4. 知的財産権の保護
5. 事故および災害
6. 法規制等
7. 製品の品質と責任
8. 市況変動によるリスク
9. 土木建設工事に関連するリスク

リスク管理体制

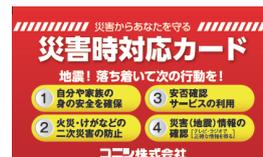
コニシでは、基本方針に基づきリスク管理関連業務を適正かつ円滑に実施するため、取締役社長を最高責任者としたリスク管理組織として「リスク管理委員会」を設置しています。この委員会では各部門、コニシグループ会社と連携して、あらゆるリスクへの対応力強化に努めています。

危機事態への対応

危機事態が発生した際には、「リスク管理規程」を遵守し、緊急度および重大度に応じてレベルを分類、対策本部を設置するなどして迅速かつ最善の経営判断、初動対応を講じ、損失の回避や最小化を図ります。発生事案は集約・蓄積し、再発防止や業務改善に役立てています。また、本規定の遵守と重要性の理解、そして確実な実施を図るため、全従業員に対し定期的に教育訓練を実施しています。

広域災害に備えた「安否確認システム」の導入

全国各地で多発している地震やその他広域災害に備え、従業員と会社との連絡手段として「安否確認システム」を導入しています。災害時、従業員やその家族の安否確認を優先し、各地の被災状況の情報を収集することで事業の早期復旧をめざすものです。このシステムのスムーズな運用に向けて、災害時対応カードの配布や緊急連絡訓練を実施し周知徹底に努めています。



知的財産の尊重

知的財産（発明・ノウハウ・ブランドなど）は貴重な財産であり、これらを適切に利用するとともに、その権利を保全します。研究開発等による発明、新製品の商品名については速やかに特許出願や商標出願するなど、知的財産の保全に努めます。また、第三者の知的財産を尊重し、侵害することのないように努めます。

情報セキュリティ

保有する秘密情報や個人情報の権利利益を保護するための規程を定め、取り扱うデータの漏洩、滅失または毀損の防止など、安全な管理運用に努めています。また、情報セキュリティに関する内部規定の教育・訓練を実施し、従業員に自分たちの取り扱う「情報」の重要性を認識し自覚を持って行動することを求めています。

製品責任

社会的に有用となる製品を、安全性と品質に十分に配慮し、開発・製造・提供をおこないます。

■ 製品安全

製品等の安全性確保

製品の開発・製造・貯蔵・販売をはじめ、輸送・輸出・輸入・原材料の購入や保管等にあたっては、常に安全性に留意します。また、製品の安全に関する法令および安全基準を理解し、遵守するとともにより高度な安全性をめざします。

関連法令の遵守

製品の安全性確保のために「研究所 製品安全設計基準」を定めています。また、製品や原料の危険有害性に関する情報は SDS に記載し、適切な取り扱い方法に関する情報を提供しています。製品を輸出する際には安全保障貿易管理規定に基づき規制されている製品に該当するかどうかを確認しています。

製品等の欠陥対応

メーカーには、出荷前の品質・安全確認だけでなく、出荷後の安全確保にも責任があります。製品の安全性に関する情報を入手した場合、直ちに事実関係を確認します。また、問題があることが判明した場合には、顧客・取引先に対して適切な対応をとります。

■ 品質保証

基本方針

コニシは品質方針を「生産者が 1 万本つくった商品でもお客様には買った 1 本がすべて」と定め、「品質第一」を信条とした顧客の要求する品質および法規を満足する品質の製品を提供できる品質システムで運用しています。

ISO9001 自己適合宣言

コニシは、2012 年 5 月 12 日付で、品質管理に関する国際規格である「ISO9001」に適合した品質マネジメントシステムを、自らの意思と責任において運用・維持していくことを宣言しました。これまでコニシは、1997 年 5 月にボンド営業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所において ISO9001 を認証取得し、続いて同年 12 月に栃木工場が認証を取得しました。その後 ISO9001 の精神のもと、お客様にご満足いただける製品づくりに全社を挙げて取り組んでまいりましたが、15 年間の運用実績と成果を踏まえ ISO9001 自己適合宣言となりました。今後も「品質第一」を信条として、品質管理体制の一層の強化を図るとともに、お客様にご満足していただける製品・サービスを提供してまいります。

Konishi Report 2020

CSR 報告書



大阪本社 〒541-0045

大阪市中央区道修町 1-7-1 (北浜コニシビル) TEL: 06(6228)2811

関東支社 〒338-0832

(旧東京本社) 埼玉県さいたま市桜区西堀 5-3-35

TEL: 048(637)9940

ホームページ <http://www.bond.co.jp/>

CSR 報告書に関するお問い合わせ先

コニシ株式会社 経営企画室 e-mail : konishi-ir@bond.co.jp